



代表取締役社長 長妻 貴嗣

モバイルスペースを通じて、 資源循環型社会の実現を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社第37期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の営業の概況についてご報告申し上げます。

第37期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績について

当期の売上高は、17,473百万円（前期比4.3%増）となりました。前期の新潟県中越地震による仮設住宅の大型建設受注などの特需を除くと、前期比12.6%の増加となります。特にユニットハウスのレンタルの売上高が、10,609百万円（前期比11.1%増）となったことが、大きく業績の

向上に寄与しました。民間設備投資の増加に伴い、建設現場向けユニットハウスの受注も好調に推移し、稼働率も高水準で推移しています。

一方、利益面におきましては、SPACE NAVI事業（ユニットハウスの展示販売）の新規出店、およびU-SPACE事業（収納スペースのレンタル）の新規出店・閉鎖に伴い、販管費が増加しました。店舗スタッフや建築技術者の積極採用による人件費の増加や新規店舗の経費の増加が影響しております。その結果、当期の営業利益は1,234百万円（前期比28.6%減）、経常利益は1,145百万円（前期比31.9%減）となりました。

第38期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の見通しについて

SPACE SERVICE事業の建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルについては、民間設備投資の増加に伴い、38期も大手ゼネコンを中心として、堅調に推移すると予想しております。引き続き、レンタル用ユニットハウスへの投資を積極的に行い、市場シェアの拡大を図る計画です。

U-SPACE事業につきましては、販売拠点の拡充を推し進めるため、積極的な投資を行ってまいります。また、今後の事業拡大の柱として位置づけている、個人や中小企業のお客様向けにユニットハウスを販売するSPACE NAVI事業では、販売拠点を拡大するとともに、オフィス用ユニットハウス【Quo(クオ)】の販売に努めてまいります。

Join the Frontier

「組織は、その時々々の社会システムに必要とされなければならない。」これは私の信念です。21世紀のキーワードの一つである「資源循環型社会の形成」に貢献していくことが、三協フロンティアの存在理由であると考えています。当社では、「Join the Frontier」を当期のスローガンに掲げました。これは、「モバイルスペースを通

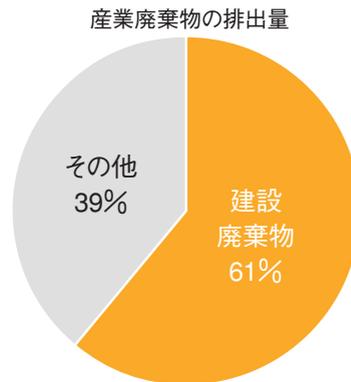


じて、資源循環型社会を実現する」という私たちの存在理由を、全社員で今一度確認しあい、この思いをお客様や株主の皆様、取引先や学生など、様々な方に広げていこうとするものです。

産業廃棄物の排出量の約60%が取り壊した建築物等から排出される建設廃棄物であるといわれています。当社のユニットハウスは、移動可能かつ再利用可能な建物であり、撤去・移設時にもほとんど廃材が排出されません。このような繰り返し使える当社のユニットハウスは、資源循環型社会の実現に寄与するものと考えています。我々の成長が地球環境改善につながるとの認識をもち、製品を通じて社会に還元できることを社員一人ひとりが真摯に考え、行動してまいります。

株主の皆様方のご期待に添えることができるよう、全社一丸となって取り組んでいく所存でございますので、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を頂戴できますよう、衷心よりお願い申し上げます。

平成18年6月



出所：日本経団連 環境自主行動計画「廃棄物対策編」
-2005年度フォローアップ調査結果-